



巻頭インタビュー

国際文化会館理事長
明石 康

あかし やすし
1931年生まれ。東京大学卒業、米バージニア大学大学院修了。1957年から国際連合事務局に勤務し、事務次長（広報、軍縮、人道問題）、事務総長特別代表（カンボジア暫定統治機構、旧ユーゴ問題担当）などを歴任し、97年退官。広島平和研究所初代所長などを経て、2009年より現職に就き、本年12月退任予定。著書に『カンボジアPKO日記』『戦争と平和の谷間で』『国際連合』、編著に『日本の立ち位置を考える』など多数。

いまこそ「外交」復権のとき

——明石さんは国際文化会館の理事長を二〇〇九年から務められています。

明石 私の前任は東京三菱銀行の頭取を務めた高垣佑さんでした。高垣理事長は国際文化会館の財政の立て直しに取り組むなど大きな貢献をされましたが、ご病気で理事長職を辞されることになり、その後任として私に白羽の矢が立てられました。

高垣さんとは、私が国連を退官した後、国際文化会館の事業の一つである「長銀国際ライブラリー」で運営委員として同席していました。同ライブラリーは、政治・経済・社会・文化分野で優れた日本人の著作を年間二冊選んで英訳し、世界に紹介するという事業で、私も運営委員として名を連ねていました。その席で私は、世界に紹介したい日本、あるいは世界が知りたい日本とは何か、という視点か

聞き手・編集部

ら自由に選評を述べていましたので、そんな発言を評価してくださったのかもしれない。

国際文化会館と松本重治さんのこと

——国際文化会館は一九五二年に設立されました。

明石 松本重治さんやジョン・D・ロックフェラー三世などの尽力が大きかったですね。それを吉田茂さんや一万田尚登さんなど政官財界の大物が支援し、資金面ではロックフェラー財団が助けてくれました。

ロックフェラーさんは対日講和時の米国特使ジョン・フォスター・ダレス氏の右腕として文化政策に一言あった人で、松本さんとはイェール大学の同窓生でした。二人は共に太平洋問題調査会のメンバーでした。しかしその後、日本は軍国主義化し、米国との戦争に向かっていきました。日米が敵同士になるような関係には二度となりたくないと、二人は強いが二人には強くありません。そのため、政府間の関係も重要ですが、民間の有識者たちがお互いをよく知るために率直に議論し、信頼関係を深めることが大切だ、という考えに至り、国際文化会館が生まれるわけです。

——明石さんは松本さんとはご面識があったのですか。

明石 実は私は若い時分、大学の卒業論文でトマス・ジェ

ファソンを取り上げたのですが、松本先生は日本で数少ないジェファソン専門家で、ぜひ教えを請いたいとお願いしたところ、一介の学生である私を西片町のご自宅に招いていただき、懇切に教えていただきました。

私と国際文化会館との出会いをつくってくださったのも松本さんです。大学卒業後、私はフルブライト奨学生として米国に留学し、日本が国際連合に加盟した翌年の一九五七年、政務担当官として国連に入りました。その後一九六〇年代半ばに、国連職員として東南アジアのタイ・カンボジア間の紛争調停に関わりました。一年半ほどタイ・カンボジア両国を行き来し、その調停活動が終了して東京に立ち寄った際に、松本さんから国際文化会館の外交問題夕食懇談会に招かれ、当時の活動の視点から日本と東南アジアの関係について私見を申し上げました。松本さんはそれを評価して、月報にも掲載してくださいました。そのような縁のある国際文化会館ですので、理事長就任の誘いを受けて、やってみようと思ったのです。

闊達な議論を、友好的な雰囲気

——理事長に就任して重視されたことは何ですか。

明石 国際文化会館には内外から一流の知識人が集まり、



国連事務総長特別代表として国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）を指揮した明石氏（右から3人目）。1人おいて左にシハヌーク氏（明石康事務所提供）

意見を交換し、信頼関係を深め、その成果を社会に還元するという精神があるので、その伝統をしっかりと引き継ぎ、

強化したいと考えました。財政的にそれほど豊かではないのでマネジメントの課題もありましたが、二〇一二年に公益財団法人に移行しました。

プログラムの面では、ともかく良質な人が集い、率直に話し合える雰囲気づくりを大切にしました。またアジア・太平洋諸国の成長が著しい時代ゆえに、中国、韓国、東南アジア諸国、米国との交流拡大も図りました。

——「良質な人」「率直な議論」とは、具体的にはどういうことでしょうか？

明石 ともすれば一部の「識者」と呼ばれる人も含め、日本では時に独りよがりや極端な楽観論・悲観論が展開されることがありました。それではいけない。人については、私は日本のことをひたすら褒める人をあまり信用しません。真の友人であるならば、日本の良いところだけでなく、こちらの耳の痛いことも指摘するはずですよ。

もちろんそのためには、聞く側の姿勢も問われます。批判に真摯に向き合い、しかし「お説拝聴」ではなく、対話をするのが大事です。私は一方通行の講演会を好みません。一時間の講演であれば、最低でも三〇分、質疑応答の時間を設けたい。国際的な場では、意見を堂々と述べ、闊達に議論する。大事なものは、それが冷静かつ友好的な雰囲気

気のなかで行われることです。国際文化会館に行けば、いろんな意見が聞ける、多角的な議論もできる、そこから想像力豊かかつ現実的な発想が生まれる——そのような知的風土をつくりたい、という思いがありました。

——在任中の二〇一二年には設立六〇周年を迎えました。

明石 いま述べたことを形にするべく、六回にわたる連続シンポジウム「世界における日本の立ち位置」を開催しました。スピーカーとしてお呼びしたのは、日本から五百旗頭真さん、加藤陽子さんなど、米国からエズラ・ボーゲルさん、中国から王緝思さん、韓国から韓昇洲さん、シンガポールからトミー・コーさんです。皆さん当代を代表する一流の知識人・思想家です。一人一人お名前を挙げませんが、討論者もまた然り。

国外から来ていただいた方は、みな日本の理解者であり、日本の欠点も指摘してくれる真の友人たちです。トミー・コーさんはシンガポールの外交官で、国連大使を二度、さらに駐米大使を務められました。国連では海洋法会議という難しい会議を一〇年かけてまとめられ、大きな賞賛を受けた方です。リー・クアンユー首相の右腕ともいべき人物ですが、人間的にも明るいし、アイデアが豊富な方です。

いずれにせよ、討論者やフロアとの対話も闊達で、良いシンポジウムになったと思います。このような日本をテーマにした国際シンポジウムを終えて改めて考えたのは、日本にとって大切な外国の友人とは、「親日家」ではなく「知日家」ではないか、ということでした。旺盛な知的好奇心で日本を観察してくれる人こそ、迎え入れる価値があるのではないでしょうか。なお、このシンポジウムでの議論は後にまとめられ、『日本の立ち位置を考える』として岩波書店から刊行されました。

若い人たちの対話を楽しむ

——国際交流という点では、若い人たちの交流も重要です。

明石 そのとおりで、私自身もいくつかの若者の国際交流に関わっています。国際文化会館の事業ではありませんが、一つは、高校生を対象とした「日本の次世代リーダー養成塾」です。毎年七月末から八月初旬にかけて二週間、福岡県宗像市で合宿をします。元毎日新聞の加藤暁子さんが中心ですが、私も二〇〇四年の開塾以来、毎年欠かさず参加しています。数年前からは中国・韓国からも高校生を招いて、プログラムは英語でも進行します。海外からゲスト・スピーカーも来日しますが、大物でいえば、マレーシアか

ら政界を引退したマハティールさんが毎年参加してました。ご存じのとおり今年四月に首相に返り咲いたので、今回は無理かなと思っていたら、スケジュールを調整して来てくれました。首相ということ、お付きの方がだいたい増えてきましたが（笑）。しかし、齢九三を迎えるアジア政界の重鎮が、日本の高校生との対話を無上の楽しみとしている——こんなに嬉しいことはありません。

同じく日中韓の枠組みでは、三国の国連協会が主催する大学生対象の「ユースフォーラム」にも参加します。こちらには三泊四日ですが、模擬国連ありディスカッションありと密度の濃いプログラムです。また、国際文化会館も、〇八年に「新渡戸国際塾」を開塾しました。こちらは学生ではなく、最低五年の実務経験がある二〇歳代、三〇歳代の若手社会人が対象で、講演、スタディーツアー、グループワークを中心とした半年間のプログラムです。

二一世紀に入り、アジアの国際情勢は大きく変わり、かつ複雑化しています。今後は経済的にも世界の重心となるアジアが、争いではなく共生の地域となるよう、若い人たちの活躍に期待したいと思います。

——皆さん、英語でスムーズに意思疎通ができますか。

明石 はじめから英語が上手な方もいらっしやいますが、

そうでない人もいます。しかし大事なものは、英語を使うニーズがあることです。高校生の会議では、日本人の高校生たちが完璧ではない英語で一生懸命、しかも喜んで話します。私の講義後の質疑では、二〇〇人中、半分近い手が挙がります。知りたい、議論したい、わからなくて悔しい、負けたくない、そういうニーズがあれば、次第に上達するものです。

自分を振り返って、私は秋田の田舎では特別な塾もなく、大学や職場では交友関係に助けられながら、必要に迫られて英語やフランス語を学び、使ってきました。他の若い人たちにも、そうした場に身を置いてみてほしいと思います。前提として、旺盛な知的好奇心が必要なのは言うまでもありません。

いまこそ、「外交」復権のとき

——現在は国連あるいは多国間外交が受難の時代です。

明石 国連に四〇年も勤務しましたので、その視点から少し申し上げます。一九八九年のベルリンの壁崩壊、その後の冷戦の終焉と、九〇年代前半は世界が高揚感にあふれ、国連に対する期待も大いに高まりました。

私は一九九二年に、当時のブトロス・ガリ国連事務総長

から事務総長特別代表として国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の代表に任命されました。何とか任務を成し遂げることができましたが、それは多くの国々あるいは人々の協力があったことです。自衛隊が初めて参加した国連平和維持活動（PKO）として日本国内でも注目され、また世界的にも第二世代PKOのモデルとして評価されました。しかし他方でさまざまな困難も生じ始めており、ソマリアや旧ユーゴでは、国連は厳しい立場に立たされました。私は旧ユーゴでも活動しましたが、北大西洋条約機構（NATO）の空爆をめぐる米国と対立するなど、厳しい状況に置かれました。

こうした問題に絶対の正解があるわけではありませんし、多国間のミッションはいつの時代も困難が伴います。しかし国連は、常に多国間の枠組みを維持し、当事者の話を聞き、外交を通じて解決の道を模索するのが「王道」だと考えます。これについては各国政府やマスコミから多くの批判を受けましたが、私は自分なりに忠実に歩んできたつもりです。

——国際協調の時代は終わるのでしょうか。

明石 米国のトランプ政権の対応を見ても、現在は多国間外交が困難に直面しています。米国には時々国連離れや孤

立主義の現象が現れるので、初めての経験ではありませんが、トランプ政権はこれまでの歴代政権とは明らかに異なる性格を有しています。しかも変容しているのは米国だけではありません。ポピュリズムや過激な世論に押されて、いわゆる先進民主主義国においても、これまでにないタイプの政治家が登場しています。

しかしどのような困難にあっても、政府が国際協調を諦めれば、その先に待ち受けるのはむき出しの競争と対立です。われわれは一九三〇年代に国際協調が破綻した帰結を忘れてはならないし、それとともに、今年は日中平和友好条約の締結四〇周年ですが、尖閣問題を棚上げしようとした鄧小平の「知恵」を胸にとどめるべきでしょう。

ただ、過去に学ぶことはできても、歴史がそのまま繰り返されるわけではありません。現在は問題解決のプロセスが複雑化し、新しい応用問題が次から次へと出てきます。にもかかわらず——あるいは、だからこそ、われわれは国際協調を諦めてはなりません。迂遠であっても、世界の指導者が互いに胸襟を開いて、解決策を見出ししていくしかないし、それを支える市民社会を同時につくっていくかなりません。いまほど「外交」が困難で、しかし大切に、やりがいのある時はないのでしょうか。●